

iTrustオールメガトレンド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年10月15日]

月次レポート 2025年1月31日現在

ファンドの特色

- 1 主に世界のメガトレンド関連企業の株式などに投資します
 - 2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
 - 3 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません
- ※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。
 ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ピクテは
 テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ **世界No.1***

*グローバル(各国内市場含む)で販売されたテーマ株式ファンド
 (アクティブ運用)の運用会社別資産残高で1位
 出所:ブロードリッジGMI(2024年6月末時点)

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

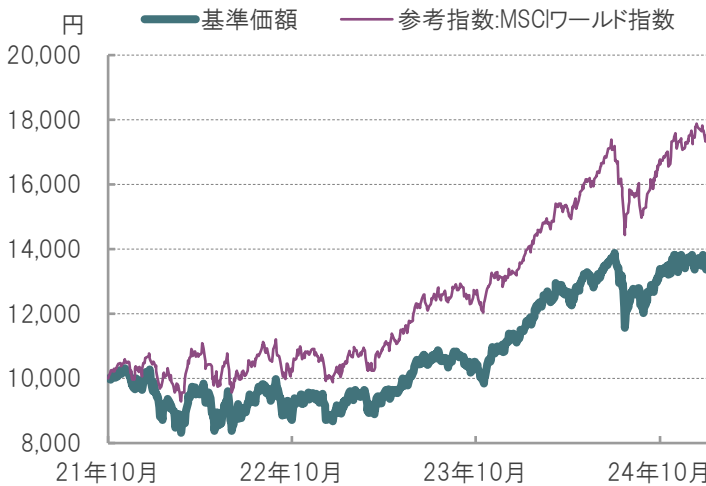
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	13,927 円	+196 円
純資産総額	0.6 億円	-0.0 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	1.43 %	0.24 %
3ヵ月	3.18 %	4.77 %
6ヵ月	5.58 %	11.72 %
1年	17.28 %	26.38 %
3年	59.73 %	79.76 %
3年(年率)	16.90 %	21.59 %
設定来	39.27 %	78.02 %
設定来(年率)	10.56 %	19.11 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円として指数化しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第1期	2022年9月20日	0 円	9,412 円
第2期	2023年9月20日	0 円	10,592 円
第3期	2024年9月20日	0 円	12,668 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
グローバル・メガトレンド・セレクション	99.5 %
ショートタームMMF JPY	0.1 %
コール・ローン等、その他	0.4 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

アインフォ **iInfo** iTrust 受益者向け会員サービス

会員限定
レポート

ラーニング
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス

「iInfo」で検索

www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html



各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[騰落率]各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIワールド指数(ネット配当込み、円換算)。設定から1年未満の場合、設定来(年率)は表示していません。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション(当資料において「グローバル・メガトレンド・セレクション」と言う場合があります)○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○参考指数:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン株式会社作成

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパン株式会社

iTrustオールメガトレンド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年10月15日]

月次レポート 2025年1月31日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	422
組入国数	25
組入通貨数	15

業種別構成比

業種名	構成比
1 情報技術	23.4 %
2 ヘルスケア	17.9 %
3 資本財・サービス	15.4 %
4 一般消費財・サービス	13.5 %
5 素材	7.9 %
その他の業種	19.7 %
コールローン等、その他	2.3 %
合計	100.0 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	73.0 %
2 ユーロ	11.4 %
3 英ポンド	2.7 %
4 スイスフラン	2.4 %
5 円	2.0 %
その他の通貨	6.1 %
コールローン等、その他	2.3 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 米国	68.7 %
2 フランス	3.9 %
3 スイス	3.2 %
4 オランダ	3.2 %
5 ドイツ	2.8 %
その他の国	16.0 %
コールローン等、その他	2.3 %
合計	100.0 %

地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	70.6 %
2 欧州	21.2 %
3 新興国	3.6 %
4 日本	2.0 %
5 アジア・パシフィック他	0.4 %
コールローン等、その他	2.3 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・メガトレンド・セレクションの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なる場合があります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

iTrustオールメガトレンド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年10月15日]

月次レポート 2025年1月31日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 422銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
銘柄解説			
1	米国	ヘルスケア	1.4 %
サーモフィッシャーサイエンティフィック	分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。		
2	米国	素材	1.1 %
エコラボ	レストラン、病院、食品加工などの工場、製油所などを顧客対象として、水処理、清掃・消毒用ソリューション、害虫駆除等のサービスを提供。		
3	米国	コミュニケーション・サービス	1.0 %
アルファベット	グーグルを傘下にもつ持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能(AI)や自動運転の研究・開発においても世界をリード。		
4	オランダ	情報技術	1.0 %
NXPセミコンダクターズ	自動車やセキュリティ機器、ワイヤレス通信などに使用される半導体やソフトウェアを設計、製造。		
5	米国	資本財・サービス	1.0 %
リパブリック・サービスーズ	一般廃棄物処理会社。米国で無害固形廃棄物の収集、処理サービスを手掛ける。		
6	台湾	情報技術	0.9 %
台湾セミコンダクター	台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。		
7	米国	資本財・サービス	0.9 %
ウエスト・コネクションズ	住宅や商工業施設向けに廃棄物の収集サービスなどを提供するゴミ処理会社。		
8	米国	情報技術	0.9 %
セールスフォース	顧客企業向けにクラウドベースのCRM(顧客関係管理)システムやSFA(営業支援)システムなどを提供するエンタープライズ・ソフトウェア企業。		
9	米国	コミュニケーション・サービス	0.9 %
ネットフリックス	オンライン・ストリーミングにてテレビ番組、映画コンテンツを提供。サービス加入者は、インターネットを通じてテレビ番組と映画をテレビ、コンピューター、モバイル機器で即座に鑑賞できる。		
10	ドイツ	情報技術	0.9 %
インフィニオン テクノロジーズ	半導体と関連製品の設計、製造と販売に従事。		

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・メガトレンド・セレクションの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

iTrustオールメガトレンド

追加型投信/内外/株式 [設定日:2021年10月15日]

月次レポート 2025年1月31日現在

今月のコメント

運用状況(市場概況)

世界の株式市場(現地通貨ベース)は月間で上昇しました。

世界の株式市場は、上旬は、米国の経済指標が景気や労働市場の底堅さを示唆したことを受けて米国の追加利下げ観測が後退したことから下落しました。月半ば以降は、12月の米消費者物価指数(CPI)で物価上昇圧力が緩和されつつあるとの見方が強まったことや、トランプ米大統領が就任初日は関税発動を見送ったことなどを受けて株式市場は反発しました。下旬には、中国の新興企業が開発した低コストで高性能な人工知能(AI)の公表を受けてハイテク銘柄を中心に株式市場は下落幅が大きくなる場面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻し、月間では上昇となりました。

このような環境下、iTrustオールメガトレンド(以下、当ファンド)において投資している12の投資テーマの中では、世界の高級ブランド企業などに投資する「プレミアム・ブランド」、ヘルスケアなど健康な生活に関連する企業に投資する「ヘルス」、さまざまなデジタル技術関連企業などに投資する「デジタル」などが相対的に堅調な動きとなった一方、再生可能エネルギーやエネルギー効率化関連の「クリーンエネルギー」、清潔で安全かつ持続可能な水の供給に貢献する企業などに投資する「ウォーター」、ロボット関連技術や人工知能(AI)などに携わる企業に投資する「ロボティクス」などが相対的に低調となりました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

当ファンドは、未来の景色を一変させる大きな変化「メガトレンド」を捉えた有望な投資テーマに投資するファンドで、現在、ピクテのテーマ株運用戦略の12の投資テーマ「セキュリティ」、「デジタル」、「バイオテック」、「プレミアム・ブランド」、「ロボティクス」、「ニュートリション」、「ティンバー」、「クリーンエネルギー」、「ヘルス」、「スマートシティ」、「ヒューマン」、「ウォーター」に投資しています。

世界経済が安定成長を続ける中、企業業績は底堅く、流動性は潤沢です。一方で、トランプ政権による関税引き上げがゆくゆくは経済にマイナスの影響を与えると予想されることや、株式のバリュエーション(投資価値評価)が過去と比較して割高感が意識される水準にあることなどを踏まえると、株式市場の先行きに対して過度な楽観は禁物であると考えています。

世界の景気動向については、緩やかな成長が当面続くとみています。米国経済は引き続き底堅く推移しています。トランプ政権による関税引き上げや移民規制の厳格化は経済にマイナスの影響を与えるものの、減税および規制緩和策が企業利益を押し上げることが期待されます。ユーロ圏経済については、ドイツおよびフランスの政治的混迷が企業心理や消費者心理を冷やませています。中国経済については、不動産および建設需要の低迷や、米中貿易摩擦などの様々なリスク要因に対して脆弱な状況は変わらないものの、成長率は改善しつつあります。その他新興国経済については、概ね堅調に推移しています。米国による関税引き上げの影響が懸念されるものの、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げおよび新興国各国の金融緩和策が経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)を下支えする公算が大きいとみています。なお、トランプ政権による関税引き上げが恒久的なものとなる場合、世界経済を取り巻く環境は大きく変わる事となるため、今後の動向を注視していきます。

流動性については、主要中央銀行による利下げが継続しており、引き続き、株式市場を下支えする要因になると考えています。一方、株式のバリュエーションについては、米国を中心に過去と比較して割高感が意識される水準にあります。

このような環境下、引き続き当ファンドは「メガトレンド」を捉えた有望な12の投資テーマに幅広く分散投資を行っていく方針です。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に世界のメガトレンド関連企業の株式などに投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション クラスZ JPY投資証券

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY クラス投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルクの銀行、ニューヨーク証券取引所の休業日および毎年12月24日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2021年10月15日(当初設定日)から2025年3月6日までとします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.6776% (税抜0.616%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	委託会社	販売会社	受託会社				
	年率0.3%	年率0.3%	年率0.016%				
投資対象 とする 投資信託証券	<table border="1"> <tr> <td>ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション</td> <td>純資産総額の年率0.59%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </table> <p>(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)</p>			ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション	純資産総額の年率0.59%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)
ピクテ・グローバル・メガトレンド・セレクション	純資産総額の年率0.59%						
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率 1.2676% (税抜1.206%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。


時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会				
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。